

2005年までの国勢調査における雇用者・非雇用者別林業労働者

○林宇一・永田信（東大院農）

はじめに

林業労働者はその所属を、林家と企業経営体に分けられる。林家ではいわゆる現場労働者が中心であろうが、企業経営体では事務職や管理職も含まれると考えられ、両者では産業・職業構成が大きく異なると思われる。

本報告では、国勢調査（1980年－2005年）を用いて、雇用者（役員を含む：以下省略）・非雇用者別にみた林業労働者（「林業」就業者と「林業作業員」）の変遷と、雇用者・非雇用者との違いをふまえた林業労働者総数（他産業において林業を行なっている部分を含めた林業を担うすべての就業者数）の推計を行なう。国勢調査を用いた林業労働者の変遷と、林業労働者総数の推計は既に報告しているが（林・永田、2012）、本報告では新たに、雇用者・非雇用者という分類を用いて分析を行なう。

林業労働者の雇用者・非雇用者の職業構成

「林業」就業者の職業構成は、雇用者では全体の約6割が（「林業作業員」を含む）「農林漁業作業員」、約2割強が「事務従事者」であるのに対し、非雇用者の職業構成は、「農林漁業作業員」が一貫して全体の95%を占める。「林業作業員」の産業分布を見ると、雇用者では2005年時点で、「林業」が50%、「協同組合」が40%程度となり、非雇用者では、「林業」が95%以上を占め、次に「農業」となり、「協同組合」はゼロとなる。

林業労働者総数の推計

雇用者・非雇用者の違いをふまえて、林業労働者総数の推計を行なったところ、2005年時点で約75,100人となった。「林業」就業者数を1とすると、推計した林業労働者総数は1.61であった。2005年国勢調査における全就業者数は61,505,973人であるので、推計した林業労働者総数はその0.13%に当たる。また、林・永田（2012）の結果に比べ、やや大きい値となった。

おわりに

2010年国勢調査では、産業分類に変更があり、大分類段階で「林業」が「農業、林業」に統合されたが、「うち農業」という項目があるので、差を取ることで「林業」就業者数が基本集計値から計算できる、という形になった。また、「協同組合」の定義変更もあったため、森林組合事業所が「協同組合」から「林業」に相当数分類され、「林業」就業者数が2005年46,618人から2010年68,553人となった。一方、速報集計で「林業作業員」数を見ると、依然約1割が「林業」以外に産業分類されており、それを踏まえると、2010年の林業労働者総数と本報告の75,100人（2005年時点）は、同程度と想定される。

（連絡先：林 宇一 uichi@fr.a.u-tokyo.ac.jp）